

産業都市「北九州」再生の軌跡

－産業支援基盤の整備による地域産業の高度化－

吉村 英俊

- I はじめに ー時代背景と再生の方向ー
- II 産業支援基盤の整備
- III 地域産業の高度化
- IV 今後の課題

<要旨>

1988年12月に策定された『北九州市ルネッサンス構想』にもとづいて履行された産業都市「北九州」の再生の軌跡を、産業支援基盤の視点から、北九州テクノセンターの時代と北九州学術研究都市の時代に分け、整備の経緯や産学連携の取り組みなどについて言及した。

次に、産業支援基盤を礎にして展開された地域産業の高度化を、次世代産業の導入・育成、ベンチャー企業の創出・育成、地域中小企業の活性化・自立化の視点から、取り組みの実状や成果などについて考察した。

<キーワード>

北九州テクノセンター (Kitakyushu Technology Center)、北九州学術研究都市 (Kitakyushu Science and Research Park)、産業支援機関 (Industry Support Organization)、産学連携 (Industry-Academia Cooperation)

I はじめに ー時代背景と再生の方向ー

1980年代に入り、オイルショックの影響も癒え、景気が再び回復していく中、政府は地域の産業経済がさらなる発展を遂げていくためには、研究機関等の集積による科学技術の振興が必要であるとの認識から、通商産業省（現、経済産業省）を中心に種々の政策を講じることとなった。

同省は1983年に「高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）」を制定し、首都圏など一部の地域に極度に集中した工場や研究所を特定の地域に分散させ、産学官が一体となって技術開発を促進し、高度な技術を有した製造業の集積をとおして地域経済の発展を図ることとした。その後、1986年には「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法（民活法）」を制定し、民間事業者の能力を活用して、研究開発・企業化基盤施設（リサーチコア）などを整備して、共同研究やインキュベーション、交流、人材育成などの活動を推進した。さらに1988年には「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）」を制定し、自然科学系の研究所やソフトウェア業、情報処理サービス業といった産業支援サービス業の集積を促進した。

北九州市においては、1973年のオイルショック以降、わが国の産業構造が、製鉄や化学といった素材型産業から家電や自動車といった加工組立産業へシフトする中、北九州経済を支えてきた「重厚長

大」産業には厳しい合理化が強いられることになった。例えば、新日本製鉄㈱八幡製鉄所では、1987年2月、中期総合経営計画（第4次合理化計画）を発表し、高炉12基を8基に縮小、翌1988年12月には戸畑第4高炉を休止した。さらに研究開発機能を千葉県の総合技術センターへ統合するなど、「鉄冷え」の時代を迎えた。

また併せて、第二次産業の停滞と第三次産業の急成長、いわゆる経済の「サービス化・ソフト化」が進展する中、本市においては金融や卸売といった中枢機能を担うサービス業や、情報通信や広告、余暇・文化関連サービスといった新しい都市型サービス業の集積が低く、製造業の余剰分を吸収することができず、地域経済の停滞に歯止めをかけることができなかつた。

さらに、企業立地も産炭地に隣接した資源立地から、三大都市に近接した市場立地に転換し、北九州地域の地域経済の衰退が本格化した。

こういった状況にあつて、北九州市は1988年に「北九州市ルネッサンス構想」⁽¹⁾を策定し、高度な技術に裏打ちされた産業都市へと再生を図ることとした。再生の方向としては、産業のサービス化・ソフト化や知識集約化が進展し、新たな産業の成長が期待される中、既存企業の高度化や新分野への進出を促進するとともに、先端技術産業や研究開発型企業を導入・育成することが必要であると考え、ハード・ソフト両面に亘った産業支援基盤の整備が不可欠であるとした。推進にあつては、産業支援機関や学術研究機関の整備・充実、優遇措置をはじめとする支援制度の創設・充実、産業支援団地等の受け皿づくりなどを行い、新技術・新製品開発をはじめ、人材育成、起業、交流などの支援を産業界のニーズを踏まえながら、産学官が一体となって展開していくこととした。

II 産業支援基盤の整備

産業支援基盤の整備については、1990年4月から2002年3月までの12年間に及ぶ「北九州テクノセンター」を中心にした時代と、2002年4月から現在に至る「北九州学術研究都市」を中心にした時代に大きく分けることができる。

そこで以下に、まず前者について、整備の経緯、整備及び管理運営上の特徴、北九州市ではじめて本格的に取り組んだ産学連携の実跡について言及する。次に後者について、整備の経緯、財団法人北九州産業学術推進機構が中心となって積極的に推進している産学連携の現状について言及する。

1. 北九州テクノセンターを中心にした基盤整備

(1) 整備の経緯

福岡県は、国の頭脳立地法にもとづいて、「北九州地域集積促進計画」を策定し、1990年3月、主務大臣の承認を受けた。この計画は、北九州市を中核にした直方市、中間市、芦屋町、岡垣町、水巻町、遠賀町、鞍手町、宮田町、苅田町の3市7町（計画策定当事、面積約67,000ヘクタール、人口129万人）を「産業の頭脳部分」の集積を促進する地域とし、かつて四大工業地帯として集積した鉄鋼、化学、一般機械、輸送用機械等の産業をベースに、エレクトロニクス、メカトロニクス、新素材などの分野の高度化と、地域企業の新分野開拓及び新製品創出が計画され、併せてこれを支えるソフトウエア業、機械設計業、デザイン業、自然科学研究所等の集積を促進するというものであった。

この北九州地域集積促進計画の推進機関として、1990年4月、「(株)北九州テクノセンター（以下、テクノセンター）」が設立された。テクノセンターは研究開発型企業にターゲットをあて、産学官連携を戦術として本格的に取り組むようになった北九州市ではじめての産業支援機関であり、インターフ

ェイス役となって、近接する九州工業大学との連携を中心に、共同研究や人材育成、情報提供、交流促進といった事業を通じて、北九州地域（3市7町）の企業を支援した。なお、テクノセンターは北九州市、地域振興整備公団（当時）、福岡県、民間企業84社の株主からなる資本金21億8,960万円の第3セクターとして事業を開始し、自社ビルが北九州テクノパーク（戸畑区中原新町）に完成する1993年4月まで、旧戸畑ステーションビル2Fを仮事務所とした。

また、このテクノセンターの設立に併せて、「(財)北九州市産業技術振興基金⁽²⁾」が設立され、その果実をもって研究開発助成や相談指導などの事業が同センターと一体となって展開された。

その後、テクノセンターは地域中小企業が気軽に立ち寄れる産学官の交流拠点として、ワンストップサービスを提供すべく各種機能が適宜、配備・集約されていった。

1995年4月には「北九州産業情報センター」が北九州テクノセンタービル1Fにリニューアル⁽³⁾され、当時希少だったインターネット端末を無料開放したり、地域の企業情報等をPRしたりするなど、企業活動に必要な情報の収集・発信を行った。同年7月には地域企業の技術系OBを中心に「テクノサポート会（現、NPO法人北九州テクノサポート）」が任意団体として組織された。また同時に「中小企業総合相談室」が開設され、テクノサポート会を中心にした窓口相談やコンサルタント派遣、研究開発コーディネーターなど、様々な支援が展開されるようになった。さらに同時期に、「北九州市中小企業指導センターの工業部門」が同センターに移転され、テクノセンター社員と連携して地域企業の振興にあたるようになった。

1997年10月には特許庁の事業承認を得て、「北九州知的所有権センター」がテクノセンター1Fに設置され、知的所有権に係わる情報提供や特許出願等の助言指導、未利用特許の流通促進などを行なわれた。なお、地域中小企業には知的所有権に係わる専門の部署はもとより、専門家もいないところが多かったため、特許流通アドバイザー他、専門家を2名配置するなどして、地域中小企業の共通の知的財産部門として活用してもらえよう、その利便性の向上に努めた。

1999年6月には新事業創出促進法（経済産業省）にもとづいて、テクノセンターを中核的支援機関とする「北九州プラットフォーム⁽⁴⁾」を構築した。これは地域の産業支援機関がそれぞれの強みを活かして連携し、地域企業の新事業展開を事業計画の立案から、研究開発、生産・販売、人材確保、資金調達まで、総合的に支援を行うヴァーチャルな産業支援機関であり、中核的支援機関であるテクノセンターがコーディネーター役を担うものであった。

テクノセンターはこれまでも大学等学術研究機関の研究成果を地域企業に積極的に移転していたが、その機能をより強固にするため、2000年4月に大学等技術移転促進法（文部科学省・経済産業省）にもとづいて、九州で最初の技術移転機関（TLO；Technology Licensing Organization）である「北九州TLO」が設置された。このTLOの特徴は、多くのTLOが大学から法人形態上は独立するものの、実態は大学の一部門のごとく運営されているのに対して、北九州TLOは地域に所在する8つの大学・高専を総括し、特許の権利化やライセンスにとどまらず、北九州プラットフォームを活用して、研究開発、生産・販売、資金調達まで事業化全体を総合的にサポートするものであった。大学から生み出された発明は一般的に基礎的なものが多く、事業化するにはリスクがあり、応用研究や開発研究を必要とするが、北九州TLOはこれらに対して、適宜適切に対応（支援）することができた。

このようにテクノセンターには、その時代の要請により、各種産業支援機能が適宜、充実・強化され、とくに研究開発を指向する中小企業者に対して、“駆け込み寺”的な役割を果たしてきた。

その後、2001年4月に北九州学術研究都市（後述）が開設され、また同時に「(財)北九州市産業学

術推進機構^②」(2002年4月から北九州産業学術推進機構、以下、FAIS)が設置され、産学官連携をはじめ、学術研究都市全体の管理運営や半導体設計の拠点化などを推進することになった。

2002年4月には学術研究都市のより一層の拠点化と中核的支援機関の一本化を図るために、これまでテクノセンターが実施してきた産業振興事業をすべてFAISへ移管した。テクノセンターは北九州テクノセンタービルの管理運営会社として存続するものの、産業支援機関としての役割は事実上終了することとなった。

なお、同年4月に中小企業庁の事業を活用して、「北九州市中小企業支援センター」がFAISの一部門として、北九州テクノセンタービル1Fに設置された。同センターには中小企業診断士や技術士等の専門家が常駐し、同時期に本庁舎から移転してきた北九州市中小企業振興課と連携して、中小企業のさまざまな課題に適切かつ迅速に対応した。テクノセンターの産業支援機能はFAISへ移管されたものの、同ビル内にはFAISの中小企業支援センターや北九州知的所有権センター、NPO法人北九州テクノサポートが引き続き入居し、さらに北九州市中小企業振興課が移転してきた(後述)ことにより、研究開発だけでなく地域中小企業の経営全般を総合的に支援するワンストップ拠点として、これまで以上に充実したサービスを提供することとなった。

(2) 整備及び管理運営上の特徴

産業支援機関の整備は、北九州市産業振興懇話会^⑤が1996年2月に発表した提言「産業活性化のあり方について」^⑥をベースに、主に経済産業省の地域産業政策を積極的に導入する中で進められた。例えば、頭脳立地法を活用したテクノセンターの整備(1990年)を契機に、(財)九州ヒューマンメディア創造センター(1996年、通商産業省、以下、いずれも当時の名称)、北九州知的所有権センター(1997年、通商産業省)、北九州テレワークセンター(1998年、郵政省)、北九州プラットフォーム(1999年、通商産業省)、北九州TLO(2000年、文部省・通商産業省)、北九州市中小企業支援センター(2001年、経済産業省)などが国を事業を活用して整備された。当時、国の政策動向にやや過敏になり、地域ニーズから乖離するところもあったが、適宜適切に軌道修正され、結果的に国から施設整備費や出資、事業補助などを得るなど、少ないコストで整備することができた。なお、一部の施設においては、その規模が適切であったかどうか、疑義が残るところもあるが、いずれにしても常に他都市に先駆けて取り組む姿勢は、地域産業に対する危機感と産業構造転換に対するやる気の表れであり、産業都市「北九州」の都市イメージの向上にも大いに貢献したものと考えられる。

産業支援機能の充実・強化については、北九州テクノセンタービルが竣工した当初より、利用者の多様なニーズに迅速に対応できるように、同ビルに各種支援機能を集約し、とくに研究開発を指向する地域中小企業の駆け込み寺として、ワンストップサービスを提供してきた。1990年代半ばから、このようなコンセプトを掲げ、実践していた自治体は希少であり、先進的であったと云える。しかし一方、他の産業支援機関、例えば、九州ヒューマンメディア創造センター(後述)や福祉用具開発センター(後述)などとの連携は十分ではなく、北九州プラットフォームが十分に機能していたとは云えない。せっかく整備した産業支援機関が、一部に連携はあったものの、全体として相乗効果を生み出すまでには至らなかった。これは各機関の設立母体の違い(市や県、または同じ市・県であっても局・部が異なるといった縦割り行政の弊害)と、各機関の自己性が強すぎたこと、さらにプラットフォームを構築することの意義は理解できても、率先して参画するだけのインセンティブが働かなかったからではないかと考える。

産業支援機関の管理運営においては、第三セクター方式を採用していたため、従業員が流動的で、組織に一体性や帰属意識（忠誠心）が欠けたり、暗黙知の形式化やノウハウの蓄積が成されなかったりし、期待していたパフォーマンスが発揮できないといった問題が生じていた。当時、長引く不況にあって、企業は人員削減を余儀なくされていた時期であり、また市としても民間企業のノウハウを運営に生かしつつ、できるだけ人件費等の諸経費を節約したいという事情もあったため、この第三セクター方式を一概に評価できない。ただし、当時流行の第三セクター方式に過度に期待していたことは否めない。

(3) 産学連携の実跡

テクノセンターは、九州工業大学および福岡県工業技術センター機械電子研究所を中心に、産学官による共同研究が推進した。当初、共同研究を指向する企業は少なかったが、同センターの地道なコーディネート活動や交流会の開催、適切な情報提供などにより、共同研究に取り組む企業が徐々に増えていった。産学官連携研究開発特別助成制度⁽⁷⁾について見てみると、1993年度までは応募件数が毎年1～5件であったが、1994年度から増え始め（11件）、1996年には27件に至るまで増加した。また、1995年度からは自らがプロジェクトをコーディネートし、国等の研究開発支援事業にも申請するようになった。このように、“量的拡大”に主体をおいた推進は、着実に成果をあげた。

テクノセンターは、次の課題として、事業としての成果をいかに上げるか、という“質的充実”に主体をおいた推進へと転換することになったが、技術志向から脱却できず、工学的に優れた研究成果（例えば、特許）は数多く創出されたが、収益まで結びついた事例は決して多くはなかった。この理由は、企業がマーケティングに不慣れで供給者サイドのモノづくりになっていたこと、理工系に偏重した研究開発優先の産学連携であったことなどが考えられた。

2. 北九州学術研究都市を中心にした基盤整備

(1) 整備の経緯

産業の高度化や、知識集約型社会への対応を図るためには、知的基盤の整備・充実が必要であるとの認識から、1990年1月に「北九州学術・研究都市整備構想」が発表され、同年3月、「同基本計画」が策定された。その後、1993年2月に「新大学構想策定委員会」が発足し、1994年3月、「北九州新大学構想」を策定、1996年2月には「北九州学術・研究都市整備事業第一期事業」が認可・着手され、同年5月、「北九州新大学構想設立検討委員会」が発足した。1998年5月の「英国クランフィールド大学との日本センター設立の基本協定締結」を皮切りに、ドイツ国立情報処理研究所GMD-Japan研究所（同年8月）、早稲田大学理工学総合研究センター（同年9月）などとの立地に向けた基本協定が締結され、2001年4月、念願の「北九州学術研究都市（大学ゾーン）」がオープンした。

北九州学術研究都市（以下、学研都市）は、「アジアに近い地理的な好条件や環境分野などの国際技術協力の実績を生かし、アジアの中核的な学術研究拠点を形成すること」、「西日本最大の産業技術の集積と大学・研究機関の最先端の研究開発機能を結びつけ、新たな産業の創出や技術の高度化を図ること」を目指して、若松区西部と八幡西区北西部に整備されたリサーチパークである。335haの敷地に自然環境や都市環境を生かしながら、先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な住環境が融合する複合的なまちづくりが進められた。計画は3期に分け、土地区画整理事業により段階的に整備を行うこととし、現在、都市機構による第1期事業（約121ha、事業費約289億円）が終了し、

北九州市による第2期事業（約136ha、事業費約259億円）が進められているところである。

学研都市では、これまで北九州地域で蓄積された技術を基盤にしながら、今後飛躍的に発展が見込まれる「環境」と「情報」を中心とした先端科学技術分野の大学・研究機関の集積を図ってきた。その結果、国・公・私 の4大学並びに、環境・情報に関する研究機関が進出し、200名以上の研究者が学研都市で研究活動に従事している（表1、表2）。また、産学官による共同研究を行う研究機関・企業への研究室の提供、半導体等の試作を行う製造装置やシステムLSIの設計ツールといった設備の提供などを目的とした産学連携施設（産学連携センター、共同研究開発センター、情報技術高度化センター）を整備し、半導体分野を中心とする企業の立地を進めてきた。さらに企業・研究機関の進出と学研都市発のベンチャーを支援する目的で、事業化支援センターの整備も進められ、2005年4月、供用を開始した（表3）。その他、高度情報通信サービスを提供するとともに、進出大学全体の図書館機能を備えた学術情報センター、産学官の交流や研究成果発表の場としての会議場なども整備してきた。これらは大学の施設に止まることなく、北九州市の施設として整備され、進出大学・研究機関・企業等の共同利用に供することにより、進出大学の初期投資の軽減や研究者・企業・学生がFace to Faceで交流できる環境を提供してきた。

表1. 学研都市への大学の進出状況(研究者:2007.5.1現在)

大学名	学科・専攻名	研究者数 ¹	学生数 ²
北九州市立大学 国際環境工学部	環境化学システム	16 (1)	1,070 (86)
	環境機械システム	12 (2)	
	情報メディア	23 (3)	
	環境空間デザイン	18 (3)	
北九州市立大学大学院 国際環境工学研究科	環境工学	10 (1)	232 (42)
	情報工学	0 (0)	
九州工業大学大学院 生命体工学研究科	生態機能	23 (4)	416 (35)
	脳情報	26 (3)	
早稲田大学大学院 情報生産システム研究科	情報アーキテクチャー	11 (3)	433 (252)
	生産システム	11 (6)	
	システムLSI	10 (7)	
福岡大学大学院 工学研究科	資源循環・環境工学	1 (1)	6 (1)
	エネルギー・環境システム工学		
合計		161 (34)	2,157 (416)

(注記) 1:()内 企業勤務経験者、2:()内 留学生

(資料) FAIS

表 2. 学研都市への研究機関の進出状況(2007.5.1 現在)

研究機関名	研究内容	研究者数
早稲田大学 理工学総合研究センター九州研究所	情報通信、システム LSI、建築、エネルギー、 物質材料等	7
福岡県リサイクル総合研究センター	社会システム(リサイクル技術、分別回収等)	5
広島工業大学 共同研究ラボ	半導体設計(教育システム、コンサルティング シス テム等)	1
クランフィールド大学 北九州キャンパス	情報通信、環境、バイオ等	3
福岡大学産学官連携センター 北九州産学連携推進室	環境産業振興戦略を展開していく上での教育・基 礎研究、人材育成における産学官連携の推進	(教員兼務)
(財)九州ヒューマンメディア創造センター 北九州 IT オープンラボ	IC タグを活用した研究開発、実証実験等	-
九州工業大学 ヒューマンライフ IT 開発センター	バイオマテリアル、酸素チップ、物流システム、ユビ キタス	5
精華大学コンピュータ科学技術部 北九州研究室	LSI の先端技術に関する研究	3

(資料) FAIS

表 3. 学研都市の産学連携施設への入居状況(2007.10.1 現在)

産学連携施設名	特徴	入居企業数
産学連携センター	会議室(大中小)	10
共同研究開発センター	半導体プロセス関連機器設置(イオン注入装置など)	2
情報技術高度化センター	LSI 設計ツール、デジタル映像関連機器	13
事業化支援センター	インキュベータ	24

(資料) FAIS

地域の産業・学術振興の中核的な役割を担っているのが、FAIS（(財)北九州市産業学術推進機構）である。FAIS は、学研都市の管理運営、学研都市を中心とした知的基盤を活用した産学連携活動の推進、中小企業及びベンチャーの育成支援を一体的に行う総合的な地域産業支援機関である。組織的には、学研都市内の共同利用施設の管理運営や大学間連携、交流促進を行う「キャンパス運営センター」、学研都市における産学連携の風土の醸成や研究開発事業のコーディネート及び大学等の技術シーズの権利化・技術移転を行う「産学連携センター」、半導体設計拠点の形成を目指し、システム LSI に特化した産学連携の推進や人材育成、ベンチャー支援を行う「半導体技術センター」、カーエレクトロニクスに関連する実践的な人材育成及び研究開発を推進する「カー・エレクトロニクスセンター」、経営から研究開発、生産・販売まで総合的な支援や IT 関連ベンチャーの創出・育成を行う「中小企業支援センター」の 5 つのセンターで構成されている。

(2) 産学連携の現状

FAIS は、学術研究都市における産学連携の風土を醸成するために、産学交流促進事業である「産学交流サロン」や「産学連携フェア」を開催している。「産学交流サロン」（通称：ひびきのサロン）は 2002 年 5 月の第 1 回開催以来、2006 年 12 月までにこれまでに 50 回開催され、述べ約 4,700 名の

参加者を得ている。また、「産学連携フェア」では地域の大学や企業による展示会やセミナー・シンポジウム等を開催しており、第6回となった2006年度は来場者が述べ約7,200名を超え、内容も年々充実し、学研都市の一大イベントとして定着してきている。

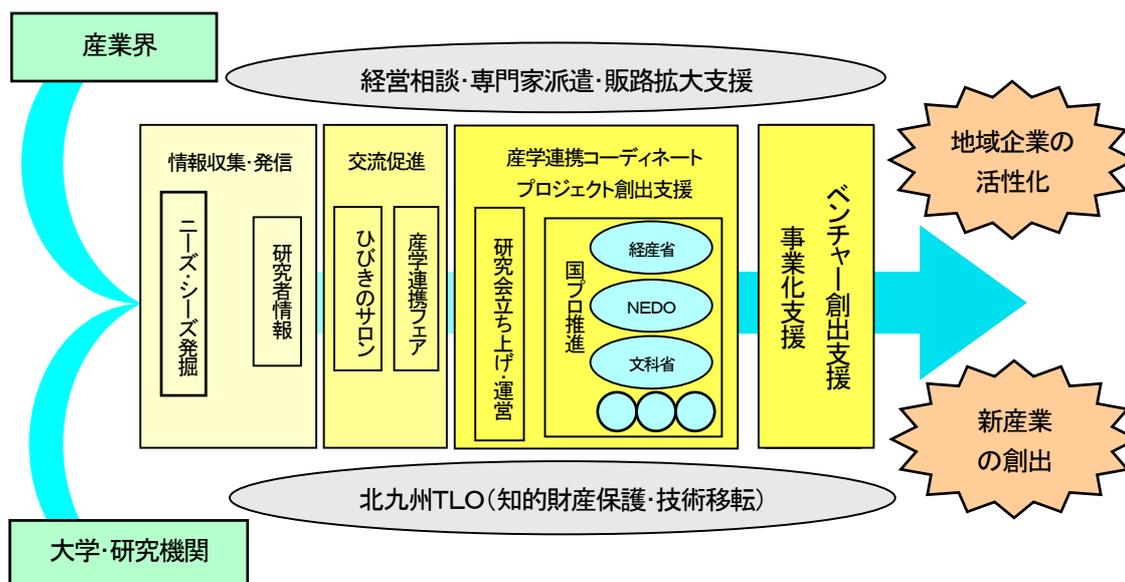
こうした産学交流事業や情報提供事業を通じ、地域内外の企業との産学連携による研究開発プロジェクトも数多く創出されてきており、国等の外部資金を活用した研究開発プロジェクトは2006年度末までに58件、約71億円の外部資金を受け入れている。なお、学研都市全体では、2006年度、291件、約20億の外部研究資金（共同研究、受託研究、奨学寄附金）を受け入れている。大型プロジェクトの終了等により、各年度の受入金額には増減があるものの、件数は年々着実に増加してきており、学研都市もオープンから6年が経過し、知的基盤としての体制が整ってきたものと判断される。

また、FAIS 独自で実施している産学共同研究への助成制度では、これまで66件の研究開発プロジェクトに対して支援を行ってきた。さらに、プロジェクトの創出を効率的かつ効果的に行うため、先端的で波及効果が大いだと判断される技術分野に関するテーマや事業化の可能性が高いと判断されるテーマについて、産学による研究会を開催しており、2006年度末までに22の研究会を立ち上げ、国等の研究資金の獲得に繋げている。

文部科学省の採択を受けた知的クラスター創成事業（2002～2006年度）では、複合大学の強みを生かしつつ、各大学が一丸となって研究開発事業を進めてきた。2005年度はシステム LSI、マイクロ・ナノの2分野で15の研究開発プロジェクトが実施され、大学発ベンチャー企業や特許・新製品を生み出してきた。

学術研究都市における研究開発事業が本格的になってきたことにより、北九州 TLO においても、2006年度末の保有特許（出願中を含む）が前年の202件から229件へ着実に増加し、ライセンス契約等による技術移転件数も17件（2006年度までの累計で106件）に達している。なお、特許出願件数（202件）に対するライセンス契約件数（106件）は46%と全国のTLOの中でも高いレベルにある。

このように着実に産学連携の実績を上げてきたが、今後は、テクノセンターのところでも言及したように、いかに事業としての成果を上げるかが問われている。



(資料) FAIS

図1. FAISの産学連携支援システム

Ⅲ 地域産業の高度化

テクノセンター及び学術研究都市といった産業支援基盤を礎にして、次世代産業の導入・育成やベンチャー企業の創出・育成、中小企業の活性化・自立化が、行政機関や産業支援機関のイニシアチブのもとに進められ、地域産業の高度化が図られた。

1. 次世代産業の導入・育成

次世代を担うアンカー産業の導入・育成について、戦略的かつ一貫して行われたのか。産業分野の選定にあたっては、地域に当該分野の企業・技術等の集積があるか〔強み〕、今後成長が見込める分野か〔機会〕、といった視点から行われることが望ましいが、北九州市においては、これまで種々の理由から多様な産業分野を掲げてきたものの、最終的には環境、情報、福祉の3つの分野を終始一貫して振興してきた。

第一次実施計画(1989年度～1993年度)

とくになし

第二次実施計画(1994年度～1998年度)

映像情報関連産業、航空宇宙産業、臨空産業

北九州市産業振興懇話会提言(1996年2月発表)

マルチメディア・情報産業、航空宇宙・臨空産業、環境・リサイクル・エネルギー産業、福祉用具・福祉サービス産業、プラントメンテナンス産業

第三次実施計画(1999年度～2003年度)

環境産業、情報関連産業、福祉産業、住宅産業、生活文化産業、バイオ産業

第三次実施計画・改定版(2004年度～2005年度)

環境産業、情報関連産業、福祉産業、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、次世代ロボット

北九州市科学技術振興指針(2003年8月策定)

〔生活関連型〕 システムLSI関連技術、環境情報関連技術、バイオ関連技術、ロボット関連技術

〔環境配慮型〕 バイオ生産関連技術、ナノマテリアル関連技術、クリーンエネルギー関連技術

北九州市モノづくり産業振興プラン(2004年度～2008年度)

半導体関連産業、環境産業、ロボット産業

(1) 環境産業の導入・育成

環境産業は、北九州市環境局境産業政策室(現在、環境経済部環境産業政策室)の強いイニシアチブのもとに、モノづくりの街としての人材・技術・ノウハウの蓄積、公害克服で培われた市民・企業・行政のネットワーク、広大かつ良質な埋立地(響灘地区)、環境国際協力の実績といった競争優位な地域特性〔強み〕を活かして、エコタウン事業を中心に各種取り組みを重層的に展開してきた。

北九州市では環境・リサイクル産業の振興を柱とする「北九州エコタウンプラン」を策定し、1997年7月、国の承認を受け、若松区響灘地区で事業に着手した。この間、「実証研究エリア」では産学官の連携のもとに先進的な研究開発が行われ、「総合環境コンビナート」ではペットボトルやOA機器、自動車をはじめとするリサイクル事業が展開された。

2002年8月には、「エコタウン事業第2期計画」を策定し、さらに2004年10月には対象エリアをこれまでの若松区響灘地区から市全域に拡大し、既存産業インフラを活用したエココンビナート構想や中小企業への環境経営(エコアクション21)の導入、エコプレミアム⁽⁸⁾製品・サービスの拡大、バイオマスの利活用など、資源循環型社会の実現に向けた事業を全国に先駆けて実施してきた。

これまでの主な成果としては、リサイクル等の事業所や研究施設の立地により、約522億円（内、市分約60億円）が投下され、約1,000名の雇用を創出してきた。全国に26あるエコタウン承認地域の中で、なぜ北九州市がトップランナーであり続けるのか、その成功の要因は、資源循環型社会の実現に向けた確固たるビジョンの存在と環境局環境産業政策室を中心とした行政のリーダーシップにある。また、リサイクル等の事業は廃棄物行政との関係が深く、そのため早期に経済局（当時）から環境局へ事業を移管⁹⁾したことも、あまり表には出てこないが要因の一つではないかと考えられる。推進にあたっては、国の補助制度の活用にとまらず、国の政策立案にまで大きな影響を及ぼしてきた。なお、エコタウン事業の成功により、環境産業は本市の新しい産業の顔となり、小・中学校の教科書に紹介されるなど、環境首都を標榜する北九州市において礎になるものとする。

<p>■リサイクル等の事業創出 総合環境コンビナートなど、響灘地区を中心に25の事業所が立地(2006年度現在)</p> <p>■研究開発プロジェクトの推進 実証研究エリアに3つの常設研究施設が立地、17の実証研究プロジェクトが進行中(2006年度現在)</p> <p>■環境意識の向上、環境人材の育成 エコタウン見学者:約50万人(1998年度～2005年度)、九州環境技術創造道場を開講</p> <p>■環境配慮製品等の普及 エコプレミアム認定件数:93件(内、サービス10件)</p> <p>■環境経営の導入推進 エコアクション21認証登録件数:17社</p>

(2) 情報産業の導入・育成

情報産業は、北九州市には製造業に関連する制御や設計、検査等に係わる情報技術・企業の集積はあって〔強み〕も、それ以外の分野の集積は近接する福岡市などに比べて低い〔弱み〕、情報はあらゆる産業のベースとなる技術であり、産業都市の復興を果たすためには欠かせない技術である、さらに今後成長が期待できる産業分野である〔機会〕といった理由から、その振興を図ることになった。この情報産業の振興は、1996年4月、通商産業大臣(当時)の承認を得て発足された「財団法人九州ヒューマンメディア創造センター」(以下、HMC)を中心に推進された。HMCはヒューマンメディア¹⁰⁾の創造に関する調査研究、研究開発、情報の収集・提供、内外関係機関等との交流・協力及び普及啓発等を行うことにより、製造業を中心とした既存産業の高度化や新規産業の創出を図るものであった。発足当初はHMCの理事長をテクノセンターの社長が兼務することもあって、テクノセンタービル2Fに入居していたが、1999年10月に活動の拠点となる自社ビルを八幡東区東田(メディアパーク)に建設した。

設立当初は介護保険の導入を契機とした高齢者在宅生活支援システムや職域健康管理システムといった医療福祉分野、さらにはプラントメンテナンス産業の集積を背景にしたプラントメンテナンスサービスや遠隔集中監視制御システムといったネットワーク分野に注力していたが、その後、時代の要請に迅速かつ柔軟に対応する中で、適宜、活動領域を拡大修正していった。

1998年には中小企業事業団(当時)から委託を受けて、ハイビジョン編集加工装置を整備し、中小企業に対して、編集加工技術の指導や設備等の開放を行うこととした。1999年にはエレクトロニクス産業拠点構想(後述)の策定やギガビットネットワーク等を活用した超高速通信技術などに関する調査研究を手掛け、2000年からは北九州テレワークセンター¹¹⁾の管理運営や起業家を対象にしたセミ

ナーを開催するなど、ベンチャー支援にも取り組むようになった。2001年には北九州 e-port 構想を推進するために、eアウトソーシング産業の集積施設や情報倉庫の可能性調査などを行った。翌2002年には同構想の実現に向け、「北九州 e-port 推進協議会」を設立し、中核的な機関として同協議会をリードした。2004年にはAIMビル7Fに市民の映像・音楽制作などを支援する施設として「メディア道場」及びコンテンツ系企業を支援する「メディアインキュベーター」を新たに開設するとともに、ハイビジョン編集加工装置をリニューアルして、「エムサイト (eMsite)」として運用を開始した。

情報産業は、当初、必要性を感じながらも、分野が広範に亘るため、なかなかターゲットを絞り込めずにいたが、HMCを中心とした試行錯誤の過程を経る中で、現在、①ハイビジョン制作基盤の強化やコンテンツ・クリエイター及びビジネスの支援などによるマルチメディア産業の育成、②北九州 e-port 事業の推進、③医療情報産業の育成・強化を主要事業として展開している。

なお、これら取り組みの結果、HMCが立地する東田地区には、日本テレコム㈱をはじめ、10社の情報関連企業が立地し、1,055名（予定数を含む）の雇用を創出し、また e-port センターの売上は17億円（一次売上高のみ、2006年度推計）を見込んでいる。今後はコンテンツ産業の分野でも成果が出てくるものと思われる。

一方、HMCによる情報産業の振興とは別に、半導体産業の振興も「エレクトロニクス産業拠点構想」を2000年4月に策定し、FAISを中心に展開された。これは、九州はシリコンアイランドと呼ばれながらも、設計や開発などの“頭脳部分”の集積が進んでいない、また、北九州地域には情報通信分野の研究において、国内有数の研究水準を持つ九州工業大学があり、学研都市も開学準備中であるといった状況を踏まえて、これまで九州にはなかった新たな半導体産業の設計・研究開発部門等の集積を目指すものであった。具体的には、FAISに「SoC設計センター（現、半導体技術センター）」を設置して、半導体設計技術を中心とした産学連携プロジェクトの推進、即戦力設計技術者の育成、ベンチャー企業の創出・支援、アジアの半導体設計拠点の体制づくりを図るとともに、半導体設計企業の誘致を積極的に進めてきた。

これらの取り組みの結果、半導体関連企業の進出が順調に進んでおり、現在36社（2006.11.1現在）が立地している。これら企業の学研都市への立地理由には、広範な分野にわたる多くの半導体研究者が集積している、産学官連携プロジェクトが比較的容易に組織できる、半導体設計を専攻する学生を数多く輩出している、アジア及び西日本の中心地として利便性が高いなどが挙げられている。なお、今回採られたアプローチは、産業分野を細分化した上で、地域特性をかんがみて特定し、立地のインセンティブを明らかにしてピンポイントで供与していくものであり、マーケティング手法であるセグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング、マーケティングミックスといった一連の手続きが着実に展開されていることが特徴である。

(3) 福祉産業の導入・育成

福祉産業は、政令指定都市で最も高齢化が進んでいる、言い換えればビジネスチャンスがある〔機会〕、医療・介護施設の集積、モノづくりの街としての人材・技術・ノウハウの蓄積がある〔強み〕といった特性を活かして、とくに地域中小企業の新規事業分野として福祉用具分野が妥当ではないかといった観点から、その振興を図るようになった。具体的には、北九州市と財団法人北九州市活性化協議会が、“福祉関連の新しい産業やそれに伴う雇用創出を推進し、北九州市独自の福祉産業を育成する”ため、1998年4月に設立した「福祉用具研究開発センター」を中心に推進した。

同センターは、市民や保健・医療・福祉の関係者とのネットワークづくりを進めながら、福祉用具に関する情報の収集・発信、製品の研究・開発から生産・販売まで総合的に取り組んだ。中小企業においては、これまで医療・福祉機関と接点がなかったために、ニーズが分からなかったり、試作品の実証の場がなかったり、なかなか福祉用具分野に参入できなかったが、同センターの全面的な支援により、活路を見出し、優れた製品を開発することができるようになった。具体的には、折りたたみ介護ベッドや在宅・施設用徘徊感知器など、幾つかの製品を開発し、事業化してきた。

なお、同センターは2005年4月、「テクノエイドセンター」と統合され、新たに「福祉用具プラザ」となったが、よりユーザーオリエンテッドな視点で開発を続けている。

2. ベンチャー企業の創出・育成

ベンチャー企業の創出・育成については、優れた技術を有した起業家（ハイテクベンチャー）を対象に、安価な事業場を提供することから始められた。1995年、テクノセンターは、同センタービル内に「インキュベートルーム」を10室確保し、半額の賃料（共益費を除く）で貸与した。翌1996年にはモノづくりを志向する起業家を対象に、「起業家支援貸工場」を八幡西区夕原に2棟（100㎡×3室、166㎡×3室）建設し、同じく相場の約1/2の賃料で貸与した。その後も、HMC、北九州テレワークセンター、eMサイト、学研都市の共同利用施設内に、安価かつ利便性の高いインキュベートルームを確保し、それぞれの施設の特徴を活かしながら、ハイテクベンチャーはもとより、創業を志す多様な起業家に提供してきた。

ソフト事業については、1995年から起業家の掘り起こしを図るために、中小企業事業団（当時）の事業を活用して「起業家経営セミナー」を開始した。翌1996年にはテクノセンタービル1Fに「起業支援総合相談室」を設置し、起業に係わる多様な課題に対して、無料で相談に応じるとともに、適宜専門家の派遣を行った。また、ベンチャー企業の創出・育成にあたっては、支援（ハンズオン）する人材が不可欠であることから、2003年度よりインキュベーションマネジャーを確保し、インキュベートルーム施設毎に配置するなど、きめ細かな支援を展開してきた。なお、現在は「北九州市中小企業支援センター」が中心になって、これら事業を一般の中小企業支援と一体的に行っている。

ベンチャー企業の創出・育成については、当初、ハイテクベンチャーにターゲットをあて、IPO（株式公開）企業の創出を目指して、インキュベートルームを次々と整備したり、研究開発助成制度を新設したりしてきたが、北九州市は企業城下町として発展してきた、いわゆる統制型の風土が醸成された土地柄ということもあって、ベンチャーを志す起業家の発掘に困難を要した。また、これらベンチャー企業は技術志向が強く、反面、生産や販売、資金調達、人材確保といった経営・事業面への関心が低かったため、工学的に優れた技術を持ちながらも、事業としての成果がでないケースが多かった。行政サイドから見れば、費用対効果の面からみると、投資ばかりが多く、ほとんどリターンがない状況が続いた。

こういった反省から、ターゲットを創業者全般に広げ、北九州テレワークセンターにSOHOを設置（2000年）したり、前述のとおり、インキュベーションマネジャーを配備したり、また中小企業支援センターを中心に通常の中小企業支援と一体的に支援を行うなど、肩肘を張ることない身の丈にあった支援を実施することにより、起業相談の件数も増えてきた。なお、この時期、北九州市に限らず、全国的に第3次ベンチャーブームに過剰に反応し、過渡に期待する中で踊らされていたのではないかとと思われる。

3. 中小企業の活性化・自立化

中小企業の活性化及び自立化は、基盤となる支援体制の充実と、技術開発や販路開拓、資金調達、人材育成といった経営資源の充足の観点から展開してきた。

(1) 支援体制の充実

中小企業振興は、当初、北九州市中小企業指導センター（現、中小企業振興課）が中心になって、国の診断事業を活用した助言指導や、新技術・新製品開発支援、制度融資による資金調達支援などを行ってきた。同センターが入居していた商工貿易会館（小倉北区古船場）には、福岡県信用保証協会や北九州商工会議所（当時）など、各種産業支援機関が入居し、さらにモノレール且過駅に隣接するなど、商工業者の利便性に配慮されたものであった。

1993年4月のテクノセンタービル竣工を契機に、中小製造業の技術開発支援を中心に同ビルへ比重を移していった。その後、1995年に中小企業指導センターの工業担当部門が移転し、同ビルが中小製造業支援の拠点となった。中小製造業においては、利便性等において、とくに大きな問題はなかったと思われるが、中小企業行政を検討するにあたっては、商工業が一体となった運営が取りづらくなり、とくに金融支援の迅速性が損なわれた。1997年、工業担当部門を除く中小企業部門は本庁舎へ一旦移転し、2002年4月、テクノセンタービルに全面移転した。また併せて、テクノセンターの事業がFAISに移管されるのと同時に、同ビルにFAISの一部門である北九州市中小企業支援センター（前述）が設置され、さらに技術開発の支援を研究開発支援部（現、技術開発支援部）、窓口相談をはじめとする経営全般の支援を経営支援部、それぞれ北九州市産業学術振興局中小企業振興課と連携して行うこととなった。

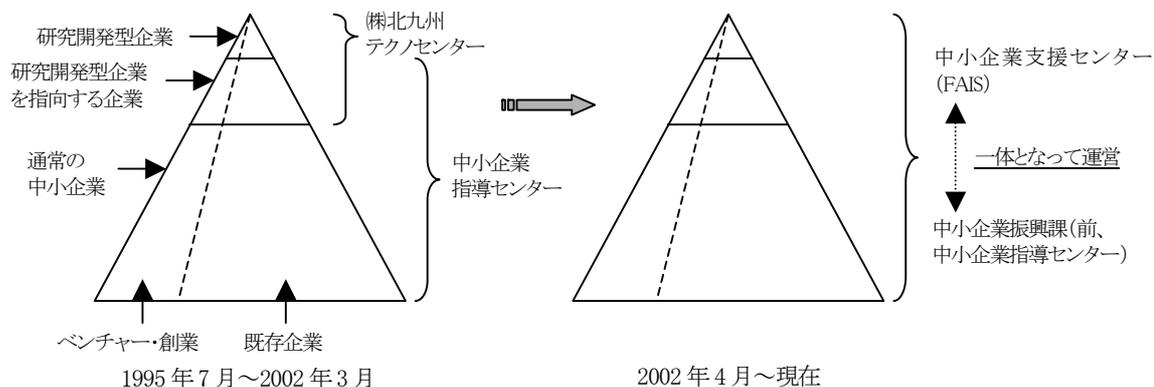


図 2. 中小企業の支援体制の変遷

この間、利便性やサービスの質など、どのくらい中小企業の立場に配慮して意思決定がなされたのか、テクノセンターの経営を重視する政策立案サイドの意向に、中小企業部門が振り回された格好になった。現在こそ、円滑に中小企業支援が行われているが、1990年代半ばから2000年代初頭まで、やや現場が軽視された時期にあったと云える。

(2) 経営資源の充足

① 経営基本

当初、工場経営に係わる生産、販売、財務等の諸問題に対して、国の診断事業を活用して助言指導を行っていたが、この診断事業は問題点の抽出と解決の方向性を提示するものであり、具体的な問題解決は企業に委ねられた。しかし、中小企業においては、処方箋を提示されてもそれを具体的に実行する人材やノウハウがないため、診断に止まらず、長期的に企業に入って、最後まで処置することが求められるようになった。

こういった理由により、1995年4月に「中核技術育成強化事業」を創設し、専門家を長期間企業へ派遣し、問題解決を行うこととした。例えば、5Sの推進やISOの認証取得などの指導を行うなど、診断事業によって問題点を発見し、中核技術育成強化事業で問題解決を図るといった一貫したシステムが出来上がった。また、同年7月にテクノセンタービルに「中小企業総合相談室」が設置され、窓口相談や専門家派遣、研究開発コーディネートなどが実施されることになった。その後、2002年4月に「北九州市中小企業支援センター」が設置され、プロジェクトマネジャー及びサブマネジャーが中心になって、相談窓口を開設し、経営から資金繰り、税務、販売、技術など、幅広い分野の相談に応じるとともに、専門家を派遣して問題解決や事業展開を支援した。

なお、1995年度に創設した「中核技術育成強化事業」による専門家派遣及び「中小企業総合相談室」による窓口相談の件数は、年間350件前後に上り、工場診断件数に比べて大幅に増加（約2.5倍）した。その後、2002年4月の「北九州市中小企業支援センター」の開設を契機に再び増加した。なお、相談及び指導内容は、業種及び景気動向などに左右され、多種多様であるが、概して資金繰りや契約などの法律関連が多かった。また、専門家派遣の実施にあたっては、担当者のコーディネート力が成否を左右することから、中小企業部門では中小企業診断士の有資格者や企業経験者などが担当しており、このことがこの事業を成功へと導いている要因のひとつではないかと考えられる。

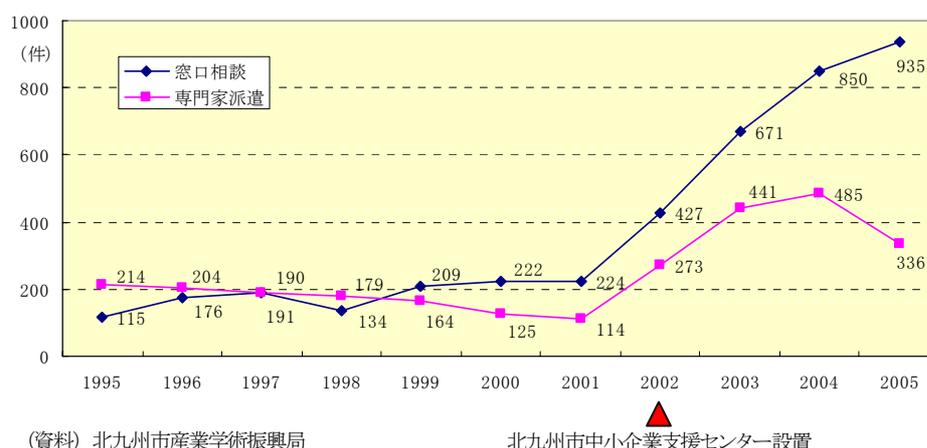


図3. 窓口相談、専門家派遣の推移

② 技術開発

技術開発支援は、中小企業の自立を促進する上で、最も有効な手段⁽¹²⁾と考えられ、テクノセンターによって本格的にはじまり、現在、FAISが中心になって各種支援を展開している。ここでは研究開発を実施する上で最も直接的な支援となる「研究開発費の助成制度」について言及したい。

▼中小企業技術開発振興助成

これは、新製品・新技術開発を行う中小企業に対して助成するものであり、中小企業技術開発振興基金（1983年6月設置）の運用益をもって1984年度に創設され、中小企業指導センターによって運営された。現在でも市が直接実施する研究開発助成制度として、中小企業振興課が運営している。

研究開発に要する経費の内、助成対象となる経費の2/3以内（創業5年未満の場合は3/4以内）、限度額5,000千円を1年間に限って助成するものである。長引く景気の低迷を打破するためには地域企業の技術力の向上を促進しなければならないといった政策的判断により、1994年度から予算額が大幅に増額され、さらに1996年度からはベンチャー企業の育成を図るため、起業支援枠を新たに設けた（2002年度から通常の一般枠に統合）。

当助成制度は1984年の制度創設以来、257の企業に対して合計約9億12百万円助成し、この間、収益を向上させたり、従業員を増員したり、多くの事業成功例を生み出してきた。

この成功にはふたつの要因がある。一つ目は、事業化に近い開発研究をターゲットとし、審査においては単に技術の新規性等、技術面に捉われることなく、事業としての実現性を評価しているところである。具体的には事業として収益が計上できるまで十分に資金が賄えるか、経営戦略との整合性はあるか、生産や販売についても十分検討されているか等を技術の専門家（主に技術士、大学教官）とは別に経営の専門家（主に中小企業診断士）によって評価している。二つ目は、事業を運営している市の担当者が中小企業診断士等の資格や民間企業での実務経験を有していることから、助成期間終了後においてもきめ細かくフォローできるところにある。研究開発を伴う新事業展開は、経営資源が十分でない中小企業においては、リスクが高い。一旦はじめたばかりに止めることができず、結局、多くの資金を投入して倒産したという事例を度々聞く。また、事業化においては生産や販売が開発以上に労力や時間を要することが多く、軌道に乗るまで資金調達を含めたサポートが求められている。こういった状況にあつて市の担当者が企業の状態を理解でき、きめ細かな処置ができることは極めて有益であったと考える。

▼中小企業産学官連携研究開発助成

当助成制度は、学術研究機関の技術シーズを活用した応用研究にターゲットをおくもので、テクノセンターが、(財)北九州産業技術振興基金（現、FAIS）の運用益をもって1990年度からはじめたものである。その後、金利の低下により運用益が大幅に減少したことや景気対策の一環から、1994年度より北九州市が特別に予算措置するようになった。

当助成制度は環境や情報等、今後成長が期待される産業分野に対して、産学官が連携して行う研究開発に助成するものであり、研究チームには市内中小企業と大学の参画が必須となっていた。助成額は助成対象経費に対して10,000千円以内、助成期間を2年以内とするものであった。なお、前述の中小企業技術開発振興助成同様、毎年ニーズに合わせて制度を改善してきており、新産業創造枠（助成限度額20,000千円/年）やFS（Feasibility Study）枠（助成限度額1,000千円、助成期間1年以内）を新たに設置してきた。

当該助成制度においては、特許を取得する等、技術面の成果は数多く輩出されてきたが、事業として成果を上げるに至った事例はけっして多いとは云えない。これは応用研究をターゲットにし、工学的に優れた技術・製品を開発することに注力したからではないかと考えられる。優れた技術・製品とは、それを使用するお客様が決めるものであつて、工学的な品質だけで捉えられるものではない。また、

企業にとって研究開発は、本来手段でなければならないが、目的になってしまったのではないかと考えられる。この原因は研究チームのイニシアチブを大学側が握ったことと、運営を技術系スタッフが担うなど、経営に対しての認識がやや希薄だったことによるものと考えられる。ただし、このことには1998年度あたりから気付き、審査にあたって事業性の評価尺度を導入するなど、着実に改善がみられた。

なお、企業においては当該事業を経験することで、事業化に成功しなくとも、研究開発を通じてノウハウの蓄積や人材が育成されたり、さらには積極的に研究開発にチャレンジする風土が社内に醸成されるなど、多くの無形の効果を産み出してきた。

③資金調達

中小企業の経営基盤の確立を促進するために、独自に中小企業融資制度を設けて、運転資金及び設備資金を提供してきた。中小企業融資の新規貸出は、1993年度以降、毎年5,000件前後、金額は500億円前後で推移し、2002年度に件数及び金額ともに最高を記録した後、2003年以降減少傾向にある。

なお、融資制度は、中小企業のニーズや景気等をかんがみて適宜改正されてきており、また中小企業振興課内には以前より中小企業診断士等の専門家を配置した相談窓口を常設するなど、利用者のニーズをかんがみ対応が行われてきた。

表 4. 中小企業融資制度の主な改正

時期	内容
1992年	12月 「緊急特別資金」を創設
1994年	3月 先端産業振興資金と新分野進出対策資金を統合して、「工業振興資金」を創設
1996年	5月 「起業支援特別資金」を創設
	8月 緊急特別資金の融資対象要件にO-157対策を追加
1997年	3月 「緊急経営安定資金」(倒産関連防止資金の臨時特例)を創設
	4月 受付窓口を区役所から、金融機関及び商工会議所に拡充
1998年	7月 工業振興資金の融資対象要件に、ISO認証取得を追加
1999年	4月 「開業支援資金」を創設
2001年	7月 融資限度額の引き上げ:例、一般事業資金(短期) 1,500万円→2,000万円
2002年	11月 融資限度額の引き上げ:例、一般事業資金(短期) 2,000万円→3,000万円
2005年	4月 「新成長企業支援資金」の創設
2006年	5月 保証人要件の緩和:1名以上→個人事業主は不要、法人は代表者

(資料) 北九州市産業学術振興局

④販路開拓・人材育成

販路開拓支援については、技術開発支援が優先されたこともあって、本格的にはじめられたのは、1998年度に創設した「受注拡大商談会」からであった。これは市外を中心に発注企業を集めて、地元中小企業との商談会を開催するものであった。その後、2005年度からは、関東・関西等の大都市圏で開催される全国規模の展示会への出展支援（「大規模展示会等出展支援」）や、営業戦略の立案から営業活動のアドバイス、営業ルートの開拓まで一貫した支援（「新製品販売促進支援事業」）を実施して

きた。

一方、人材育成については、経営者や管理者、技術者などの様々な階層に対して、各種セミナーや講座を提供してきた。テーマは中小企業のニーズにもとづいたものと、近未来の動向を先取りしたものに大きく分けられ、例えば、後継者問題は前者であり、戦略的経営者養成は後者に該当する。また、他の産業支援機関のセミナーと重複しないように配慮するとともに、中小企業大学校直方校に研修生を派遣した中小企業に対して、受講料の一部を1985年度から補助してきた。

IV 今後の課題

▼産業支援機関の自立と連携

産業支援機関が主体的に事業を企画し、実施していくためには、自主財源を確保しなければならず、そのためには本気で組織のことを考える人材を確保し、財源を確保できる事業を着手する必要がある。いつまでも出捐（出資）機関に人材、予算といった経営資源を依存しなければならないようでは、独自の事業を展開ができないばかりか、組織内の士気が上がらない。

また、各々の産業支援機関は強みを有するが、経営資源には限りがあり、活動範囲はある程度限定される。したがって、それぞれの機関が連携することで情報を共有化し、施策の重複や隙間をなくすことで、より効果的なサービスを提供できるしくみを構築しなければならない。現在の北九州プラットフォームは形骸化しており、構成する機関も当初のままであるため、早急に見直すことが必要である。

▼産学連携の推進

産学連携は共同研究や特許出願の件数といった事業の種を植える段階から、収益や雇用といった事業の果実を摘み取る段階にきている。今後はマーケティングや資金調達などにも配慮しなければならず、そのためにはこれまでの理工系に加え、社会科学系も参画した文理一体となった産学連携を推進する必要がある。

現在、学研都市には工学部の立地はあるが、理学部や農学部がない。数学や物理は工学の基礎であり、長期的にみたととき、基礎研究の蓄積が地域力の源泉になる。また、昨今のバイオテクノロジーや生命工学において、農学は不可欠であり、理学部や農学部の立地が望まれる。

▼産業支援人材の確保・育成

ハード・ソフト両面において、優れた産業支援基盤を整備しようとも、それらが当初予定していた成果を生み出すかどうかは人材次第である。北九州市が全国一のエコタウンを形成できたのは、行政機関及び企業の担当者が寝食忘れて取り組んだ賜物である。中小企業振興課では、職員に中小企業診断士の資格を取得させてスキルを向上させるとともに、日々の企業巡回を通じて動機付けを図っている。とくに行政機関においては、人事異動が頻繁にあり、専門家が育ち難い。また、企業においても、第一線の若手を産業支援機関へ派遣したがる。産学官による信頼関係を構築するためには、熱意と時間が必要であり、人材の育成・確保のあり方を再考する時期にきている。

最後に、これまで学術研究機関の集積や産業支援機関の充実など、直接的機能の強化に努めてきた。しかし、こういった直接的な機能の強化だけでは十分ではなく、革新的な人材が住みたくなる、もし

くは企業が新たな事業を起こしたくなるようなまちづくりについて、文化や教育水準、安全・健康、インフラなどといった間接的機能の側面から、アプローチすることも必要ではないかと考える。

イノベーションを引き起こすためには、多様な人材や情報が集まり、接触し、そして新たなアイデアを生み出していく自由闊達な環境が不可欠ではないかと考える。統制的（官僚的）な風土を醸成してきた北九州市において、今後必要な産業政策のキーワードは「多様性・寛容性」ではなかろうか。

〔注〕

- (1) ルネッサンス構想は、1989年から2005年に亘る長期構想である。基調テーマを「水辺と緑とふれあいの“国際テクノロジー都市”へ」とし、5つの都市像を掲げている。本稿はこれら都市像のうち、「あすの産業をはぐくむ国際技術情報都市」の実現に関与するものである。
- (2) 財団法人北九州市産業技術振興基金は、1990年3月29日設立、基本財産8億円（北九州市全額出捐）、専従の事務局職員はおらず、経済局（当時）の市職員が事務局を担っていた（充て職）。なお、当基金は2001年3月13日に財団法人北九州市産業学術推進機構（現、財団法人北九州産業学術推進機構）に改組・拡充された。
- (3) 北九州産業情報センターは、1993年に北九州テクノセンタービル2Fに整備され、企業情報のデータベース化やパソコン通信による情報提供などを行っていたが、利用者の利便性を高めるため、1995年4月、同ビル1Fに移転し、併せて機能の充実・強化を図った。
- (4) 北九州プラットフォームは、株式会社北九州テクノセンターを中核的支援機関とし、財団法人九州ヒューマンメディア創造センター、社団法人九州機械工業振興会、福岡県工業技術センター機械電子研究所、北九州市環境科学研究所、財団法人北九州国際技術協力協会、北九州知的所有権センター、福岡県企業振興公社北九州支所（当時）、福祉用具研究開発センター（当時）の8つの新事業支援機関により構成された。
- (5) 北九州市産業振興懇話会は、北九州市産業活性化対策推進会議の提言を受けて、1994年11月に設置され、21世紀における北九州市産業社会のあるべき姿を製造業中心に展望するとともに、20世紀中に推進すべき、産業活性化支援のあり方について検討を行った。
- (6) 「産業活性化のあり方について」では、国内外の経済構造の変化と北九州市の産業の問題を整理し、北九州市産業の目指すべき姿及び産業活性化に向けた取り組みを提示している。
- (7) 産学官連携研究開発特別助成制度は、産学官が連携して行う研究開発に対して、1年度あたり1,000万円以内、最長2年間助成するものであった（当時）。
- (8) エコプレミアムとは、環境負荷の低減につながる製品や技術、サービス、産業活動をいう。
- (9) エコタウン事業は、当初、経済局が担っていたが、1998年4月に環境局へ事業移管した。
- (10) ヒューマンメディアとは、マルチメディア技術を人と外界との接点に活用して、産業活動はもとより、国民の生活における様々な問題解決を図る媒体、またはその利用手段をいう。
- (11) 北九州テレワークセンターは、情報関連系ベンチャー企業の創出・育成、情報関連産業における新事業創出を通じた雇用の創出及び地域経済の活性化を図るために、2000年4月、AIM6F（小倉北区）に設置された。
- (12) 中小企業の自立を図るためには、これまで大企業の協力企業として培ってきた技術・ノウハウを活かして、自社技術もしくは製品の開発が重要であると考え、まずは研究開発を支援することとした。

（都市政策研究所 准教授）

〔参考文献〕

- (1) 北九州市『ルネッサンス構想』
- (2) 北九州市産業振興懇話会『産業活性化のあり方』1996年2月
- (3) (財)九州ヒューマンメディア創造センター『事業報告』1997年度～2005年度
- (4) (財)北九州都市協会『‘98北九州市の産業』1998年3月
- (5) 北九州市テクノエイドセンター『事業概要』1999年度～2005年度
- (6) (株)北九州テクノセンター『北九州テクノセンターにおける研究開発支援事業の現状と課題』2000年4月
- (7) (財)北九州都市協会『北九州市産業レポート2001』2001年3月
- (8) (財)北九州市産業学術推進機構『事業報告書』2001年度～2005年度
- (9) 北九州市ルネッサンス構想評価研究会『北九州市ルネッサンス構想評価研究報告書』2003年3月